

the most beautiful
villages
in japan

「日本で最も美しい村」連合
2016年10月加盟

平成29(2017)年度

私たちの村の家計簿

～平成29年度各会計決算から見る財政事情～



※箭根森八幡宮例大祭



佐 井 村

佐井村の決算(一般会計の決算)

平成29年度佐井村の決算状況についてお知らせします。

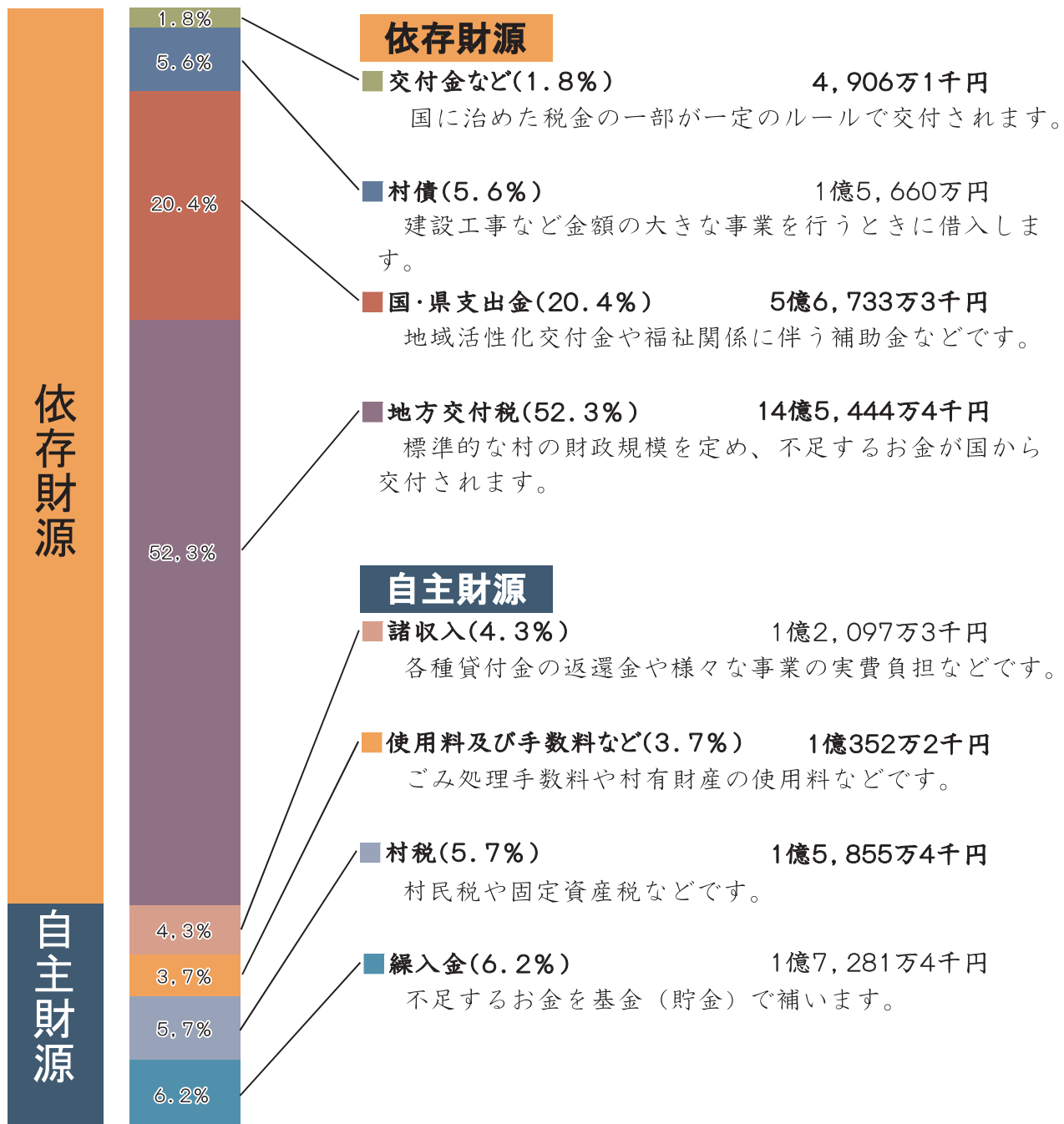
一般会計の歳入決算額は27億8,330万1千円であり、前年度に比べ8,134万6千円の増額となりました。主な要因としては、地方創生拠点整備交付金事業(ヒト・モノ・カネ・情報を呼ぶ賑わい空間創出事業)のための歳入(国庫支出金・村債)が大きく影響し、増額となりました。

歳出決算額は27億3,094万5千円であり、前年度に比べ1億2,842万6千円の増額となりましたが、この要因として、総務費では地方創生拠点整備交付金事業や漁師縁組事業などにより1億2,128万2千円の増額、農林水産業費では水産振興基金を財源とした事業により3,727万5千円の増額があげられます。

歳入歳出差引額(形式収支)は5,235万6千円の黒字であり、翌年度へ繰越すべき財源がなかったため、実質収支額も同額の5,235万6千円となりました。

これからも、健全な財政運営に取り組んでまいりますので、村民の皆さんの益々のご支援・ご協力をお願いいたします。

歳入 27億8,330万1千円



財政状況を表す数字

◆経常収支比率

85.5%

総支出のうち標準的な一定水準の行政サービスを行うため常に必要とする経費の割合。この数字は低い方が自由にお金を使うことができます。

◆財政力指数

0.111

地方公共団体の財政力を示す指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値であり、この指数が高いほど、財政力が強い団体といえます。

◆標準財政規模

15億6,468万3千円

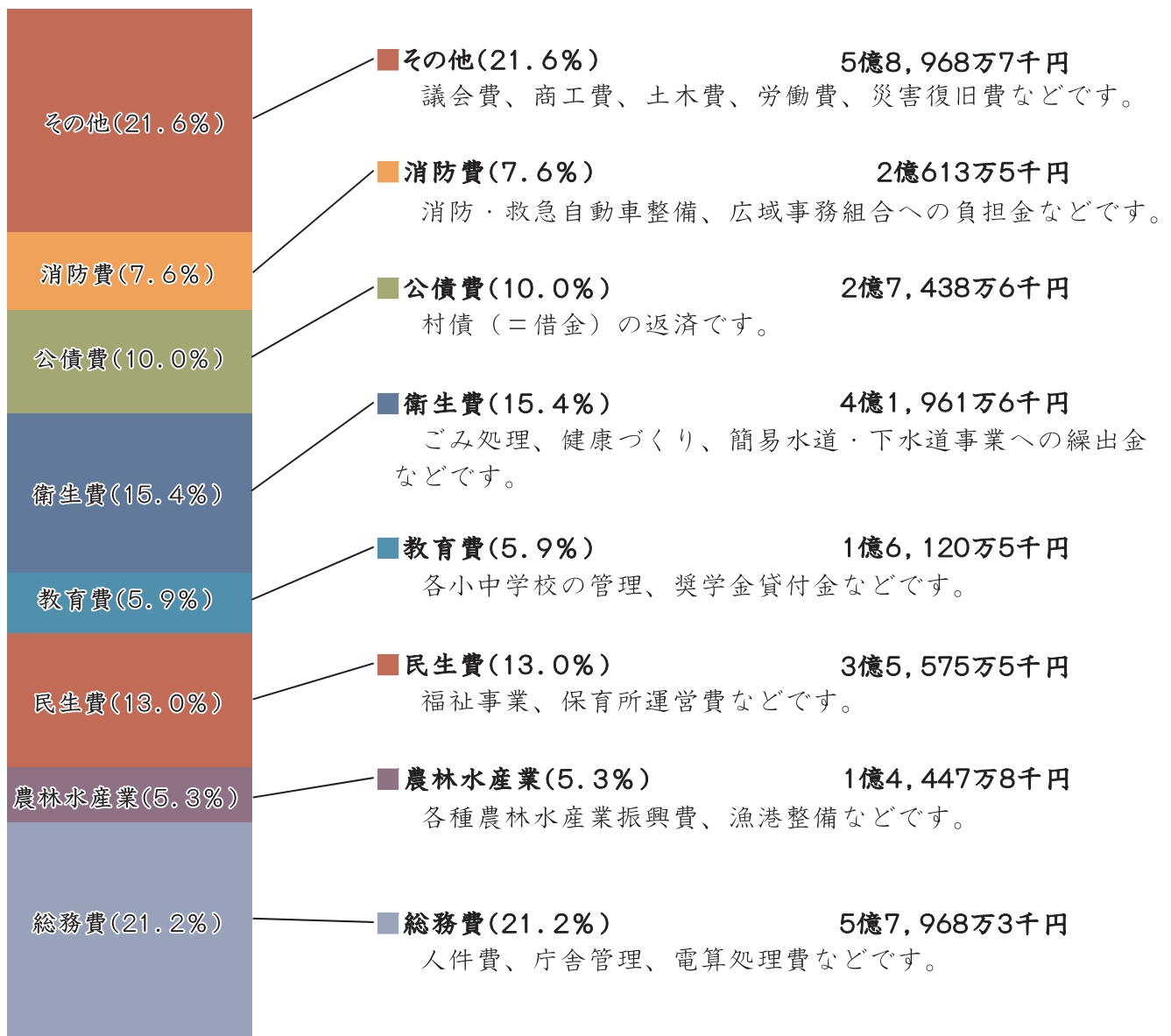
通常の行政サービスを提供するときに必要なと考えられる財源の目安となる数値で、財政分析などに利用されます。

◆実質収支比率

3.3%

実質収支額を標準財政規模で除して得られる比率であり、収支が黒字なら正の数、赤字なら負の数になります。通常3～5%が望ましいとされています。

歳出 27億3,094万5千円



佐井村の決算(特別会計の決算)

村には、一般会計の他に、特別会計があります。

特別会計は、簡易水道や下水道、国民健康保険などの特定の事業を行うために、財布を別にしてお金の出し入れをはっきりさせるもので、次の5つの特別会計があります。

簡易水道事業特別会計

住民の日常生活に欠くことのできない水道について、4地区（佐井、長後、福浦、牛滝）の簡易水道施設の適正な維持管理を行い、安定した飲料水の供給に努めました。

歳入		歳出	
◆水道使用料など	7,894万4千円	◆施設の維持管理費など	7,894万4千円
◆国や県からの補助金	4,457万8千円	◆借入金の返済（公債費）	3,146万2千円
◆一般会計からの繰入金	73万3千円		4,748万2千円
	3,363万3千円		

下水道事業特別会計

生活雑排水などの河川、海などへの流入による水質悪化を防ぎ、衛生的な住環境、水洗化による清潔で快適な生活スタイルを進め、美しく豊かな自然を守り、潤いある快適な生活を創造するため、下水道施設の維持管理（5施設）に努めました。

歳入		歳出	
◆下水道使用料など	1億5,979万5千円	◆施設の維持管理費など	1億5,979万5千円
◆一般会計からの繰入金	1,263万円	◆借入金の返済（公債費）	3,991万円
◆借入金（村債）	1億1,696万5千円		1億1,988万5千円
	3,020万円		

国民健康保険特別会計

村を保険者とする国民健康保険の運営（国民健康保険に加入している被保険者（健康保険・船員保険・公務員共済などの職域保険に加入している者を除く）に対する国民健康保険税の収納や保険給付など）に努めました。

歳入		歳出	
◆国民健康保険税	4億455万9千円	◆保険給付費	3億8,946万5千円
◆国や県からの補助金	6,860万8千円	◆後期高齢者支援金など	2億69万7千円
◆一般会計からの繰入金	3億213万4千円	◆保健事業費	4,156万5千円
◆その他	3,371万1千円	◆介護納付金	932万4千円
	10万6千円	◆共同事業拠出金	2,048万6千円
		◆その他	9,365万円
			2,374万3千円

介護保険特別会計

村を保険者とする介護保険の運営（65歳以上のすべての方を被保険者とする介護保険料の収納や、40歳以上65歳未満で定められた特定疾病を有する方を含む被保険者で介護が必要となり介護認定を受けた方への介護給付など）に努めました。

歳入		歳出	
2億9,326万8千円		2億9,326万8千円	
◆保険料	4,337万9千円	◆保険給付費	2億6,677万8千円
◆国や県からの補助金	1億1,986万8千円	◆地域支援事業費	1,051万1千円
◆支払基金交付金	7,313万5千円	◆その他	1,597万9千円
◆一般会計からの繰入金	5,364万4千円		
◆その他	324万2千円		

後期高齢者医療特別会計

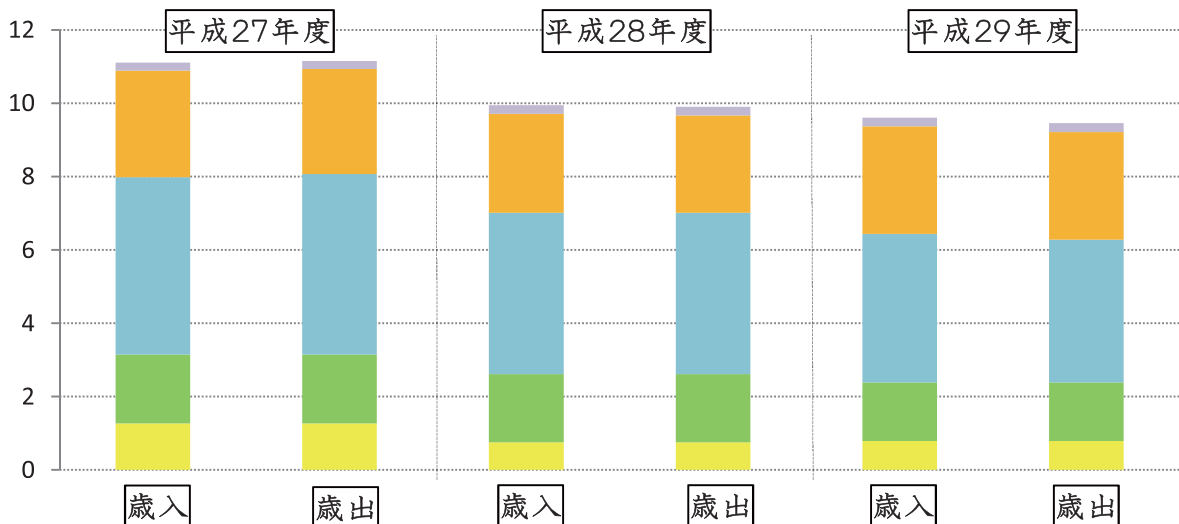
後期高齢者医療制度の運営（75歳以上のすべての方と65歳以上75歳未満で一定の障がいの状態にあると認定された方を被保険者とする保険料の収納など）に努めました。

運営は、県内40市町村すべてが加入する青森県後期高齢者医療広域連合が行っています。

歳入		歳出	
2,376万1千円		2,376万1千円	
◆保険料	1,296万8千円	◆広域連合納付金	2,284万4千円
◆一般会計からの繰入金	1,006万9千円	◆その他	91万7千円
◆その他	72万4千円		

過去3年間の特別会計決算額の推移

(単位:億円)



後期	2,230万円	2,230万円	2,294万7千円	2,294万7千円	2,376万1千円	2,376万1千円
介護	2億9,011万1千円	2億8,584万4千円	2億7,030万9千円	2億6,617万9千円	2億9,326万8千円	2億9,326万8千円
国保	4億8,413万8千円	4億9,284万円	4億3,909万9千円	4億3,909万9千円	4億455万9千円	3億8,946万5千円
下水	1億8,691万4千円	1億8,691万4千円	1億8,666万7千円	1億8,666万7千円	1億5,979万5千円	1億5,979万5千円
簡水	1億2,733万8千円	1億2,733万8千円	7,504万5千円	7,504万5千円	7,894万4千円	7,894万4千円
合計	11億1,080万1千円	11億1,523万6千円	9億9,406万7千円	9億8,993万7千円	9億6,032万7千円	9億4,523万3千円



29年度に実施した主な事業を紹介します。

○ヒト・モノ・カネ・情報を呼ぶ 賑い空間創出事業

《総務費:総合戦略課》

アルサス周辺に更なる賑わい空間としての機能を付加し、交流人口を増やすことによる経済的効果を図るエリアとすることを目的として、地方創生拠点整備交付金などを活用し、施設の整備・改修を実施しました。

【決算額】
工事費など 1億7,509万7千円



※アルサスリニューアルオープン記念イベント



○学校照明施設整備事業

【佐井中学校・牛滝小中学校】

《教育費:教育委員会》

災害時の緊急避難所として指定されていることから、地域振興協力金を活用し、児童生徒の安心・安全な教育環境の確保及び省電力化によるコスト削減を目的として、校舎及び屋外灯照明のLED化工事を実施しました。

【決算額】
工事費など 2,374万7千円



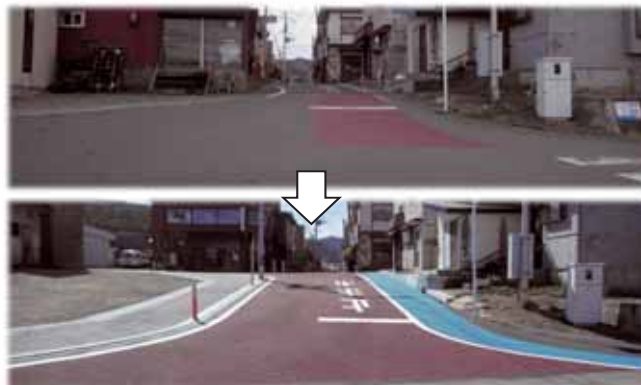
※LED化された教室

○村道大佐井浜町支線拡幅事業

《土木費：産業建設課》

視距不良として以前から懸念されていた村道大佐井浜町支線を、歩行者の安全の確保及び交差点の視距を改良するため、地域振興協力金を活用し拡幅工事を実施しました。

【決算額】 工事費など 2,103万1千円



※拡幅された大佐井浜町支線



※工事中的の大佐井新町団地

○大佐井新町団地外壁塗装等改善事業

《土木費：産業建設課》

施設の老朽化による劣化や腐食などが進んでいることから、社会資本総合整備交付金を活用し、改修工事を実施して施設の維持管理に努めました。

【決算額】 工事費など 2,097万1千円

○漁師縁組事業

《総務費：総合戦略課》

平成28年度に3名、平成29年度に1名を採用し、3つの法人・団体に配置し事業を実施しました。

なお、4名のうち1名が途中退職し、漁業就業者は3名となりました。

(平成30年10月現在：4名)

【決算額】 報償金など 1,627万7千円



※平成29年度採用された世良昌士さん



※大型檻に入ったニホンザル

○食害対策事業

《農林水産業費：産業建設課》

サルによる被害対策として、保護管理専門員や鳥獣被害対策実施隊員による追払い・追上げなど、農作物等への被害軽減を図りました。

クマによる被害対策として、下北猟友会へ駆除を依頼し、23頭を駆除し地域住民の安全の確保に努めました。

【決算額】 賃金など 1,491万6千円

○医師確保対策事業

《衛生費：住民福祉課》

無医村状態の当村において、青森市浪岡の開業医大竹進先生が整形外科診療所を開設する方針であることから、建設用地を購入しました。平成30年度に建設・完成を予定しています。

【決算額】
土地購入費など 753万6千円



※整形外科診療所完成イメージ図



※日本で最も美しい佐井村づくりシンポジウム

○日本で最も美しい村づくり事業

《総務費：総合戦略課》

今後の佐井村における最も美しい村づくりを進めるため、産官民からなる組織を立ち上げ、2030年を見据えた美しい村づくりビジョン並びにアクションプランを策定しました。

【決算額】 報酬など 467万9千円

○未婚晩婚化対策事業

《総務費：総合戦略課》

地域の元気支援事業費補助金を活用し、村内の独身男性の出逢いの場を創出するための事業であり、平成29年度は2回実施し4組のマッチングが成立し、うち1組が入籍しました。

【決算額】 委託料など 322万5千円



※婚活イベント風景



※長後漁港に引き揚げられた木造船

○国籍不明漂着船処分事業

《農林水産業費：産業建設課》

青森県海岸漂着物等地域対策推進事業費補助金を活用し、佐井村管内（原田地区・磯谷地区・長後地区）を漂流していた国籍不明船の処分を行いました。

【決算額】 委託料など 219万5千円

**29年度から新たに着手した事業や
拡充した事業を紹介します。**



○佐井中学校 ICT 推進事業

《教育費:教育委員会》

コンピューターや情報通信ネットワークなどの情報手段を活用するために必要な環境を整え学習活動の充実を図るため、ふるさと佐井村応援基金を活用し、教育のICT化に向けた環境整備を実施しました。

【決算額】

備品購入費など 254万9千円



※ICTを活用した授業風景



※清掃された海岸

○海岸漂着ゴミ清掃事業

《農林水産業費:産業建設課》

青森県海岸漂着物等地域対策推進事業費補助金を活用し、佐井村管内（原田地区・願掛け公園海水浴場）2箇所の海岸に漂着したゴミの清掃を実施しました。

【決算額】 委託料 291万4千円

○児童生徒医療費給付事業

【高校生の医療費助成を追加】

《衛生費:住民福祉課》

子育て環境のさらなる向上を図るため、児童・生徒が医療保険で医療の給付を受けた場合の自己負担に係る費用を村が助成しました。

【決算額】 扶助費 305万9千円
うち高校生分 49万4千円

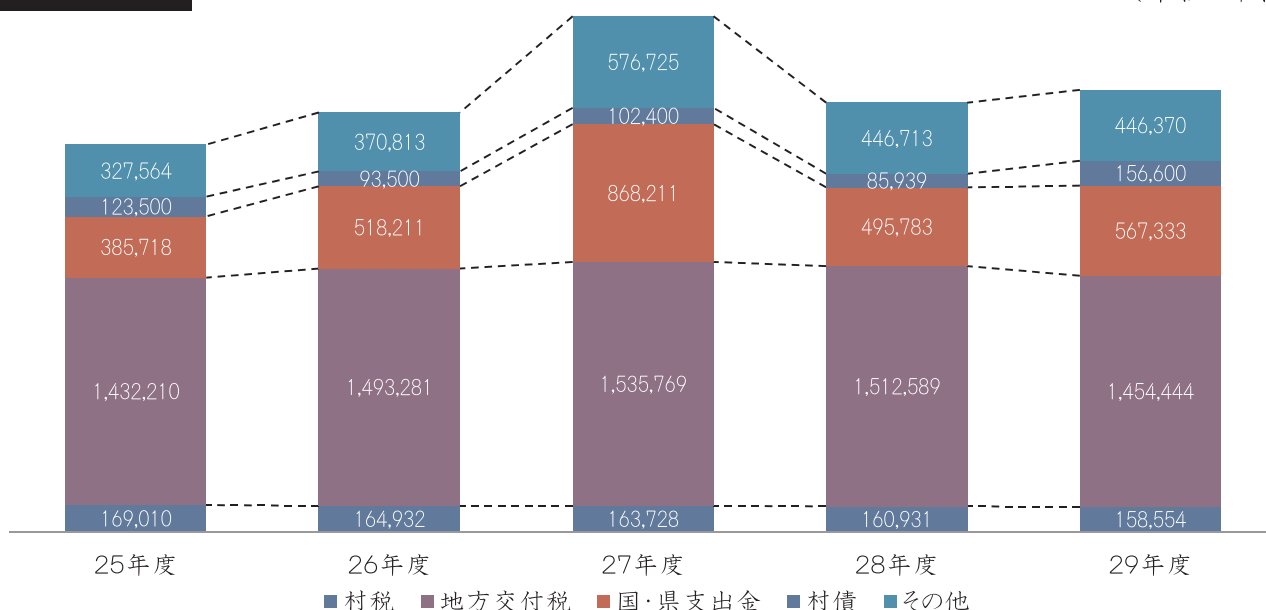


※福浦・牛滝小中学校運動会

一般会計決算額の推移について

歳入決算

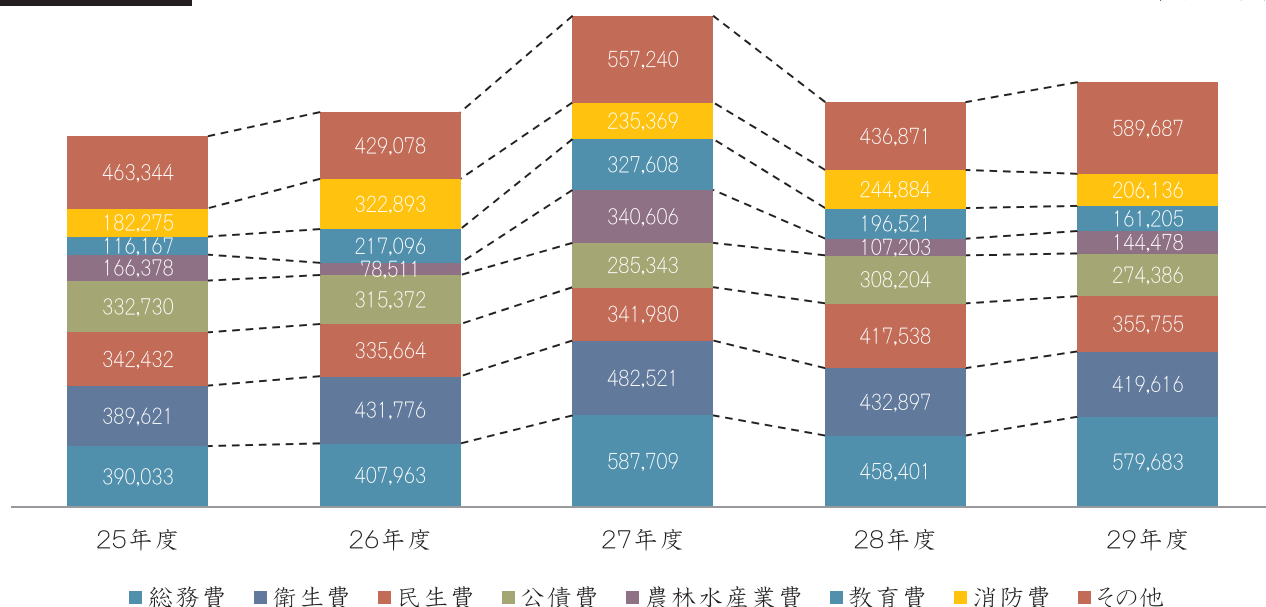
(単位:千円)



歳入決算計	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	24億3,800万2千円	26億4,073万7千円	32億4,683万3千円	27億195万5千円	27億8,330万1千円

歳出決算

(単位:千円)



歳出決算計	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	23億8,298万円	25億3,835万3千円	31億5,837万6千円	26億251万9千円	27億3,094万5千円

【決算の傾向】

5年間の決算額を比べてみると、平成27年度の決算額が突出していますが、これは漁業創生プロジェクト事業などによるものです。29年度決算額は、地方創生関係交付金を活用したアルサス周辺の整備事業が影響し、対前年度比で増加しています。村税収入は減少傾向にあり、景気の低迷や人口減少によるものと考えられます。

健全化判断比率の公表について

『地方公共団体の財政の健全化に関する法律』（平成19年6月22日公布）により、地方公共団体は財政の健全度を判断するために設けられた健全化判断比率の算定及び公表が義務付けられています。

健全度の判断には5つの比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率、資金不足比率）が用いられており、これらの比率が一定の基準を超えたときは、財政運営の健全化を図るための計画を策定するとともに、この計画を実施促進する行財政上の措置が必要となります。平成29年度決算に基づく佐井村の健全化判断比率は、下表のとおりです。

いずれも早期健全化基準を下回りましたが、村の財政状況が厳しいことには変わりはなく、引き続き行財政改革を進めていくことが必要です。

■ 健全化判断比率

（単位：％）

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
平成29年度	— (▲3.34)	— (▲4.31)	9.8	— (▲128.0)
早期健全化基準	15.00	20.00	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	設定なし

※ 実質赤字比率及び連結実質赤字比率の比率欄「—」は、比率の算定の結果、「実質赤字額がない」ことを表しています。

※ 将来負担比率は、比率がマイナスとなる（地方債現在高などの将来負担額より基金などの充当可能財源が多い）ため「—」表示となります。

※ 参考として（ ）にマイナスの比率を標記しています。

■ 資金不足比率

（単位：％）

		資金不足比率
特別会計の名称	簡易水道事業 特別会計	— (資金不足なし)
	下水道事業 特別会計	— (資金不足なし)
	経営健全化基準	20.0

■ 用語の解説

・ 実質赤字比率

一般会計などを対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率で、この比率が15%以上で財政健全化団体になり、20%以上で財政再生団体となります。

・ 連結実質赤字比率

全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率で、この比率が20%以上で財政健全化団体になり、30%以上で財政再生団体となります。

・ 実質公債費比率

一般会計などが負担する元利償還金などの標準財政規模に対する比率で、一部事務組合への負担金や公営企業会計に対する繰出金のうち元利償還金相当分なども要素に加えられます。この比率が25%以上になると財政健全化団体となり、一部の地方債の発行が制限され、35%以上になると、財政再生団体となり、多くの地方債の発行が制限されます。

・ 将来負担比率

地方債の残高をはじめ、一般会計などが将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率です。この比率が350%以上で財政健全化団体となります。

・ 資金不足比率

公営企業会計の資金不足額の事業規模に対する比率で、この比率が20%以上で経営健全化団体となり、公営企業の経営の健全化を図る計画を策定しなければなりません。

・ 標準財政規模

自治体が通常の行政サービスを提供するために必要な一般財源をどの程度持っているかを表す指標で、普通交付税と地方税が主なものです。自治体の財政状況を一定の基準で分析する場合などに利用されます。

基金の積立状況等について

- 平成29年度一般会計決算における基金残高の変動状況については、次のとおりとなります。

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度末 現在高	平成28年度末 現在高	増減額	増減率
財政調整基金	719,961	729,712	▲ 9,751	▲ 1.3
村債管理基金	276,712	289,055	▲ 12,343	▲ 4.3
公共施設整備基金	80,934	1,483	79,451	5,357.5
地域福祉基金	5	5	0	0.0
交通安全施設整備等基金	271	271	0	0.0
林業振興基金	107	107	0	0.0
育英基金	35,380	29,483	5,897	20.0
地域振興基金	60	60	0	0.0
水産振興基金	347,561	393,778	▲ 46,217	▲ 11.7
ふるさと佐井村応援基金	30,656	20,329	10,327	50.8
佐井村公共施設維持運営基金	39,500	43,319	▲ 3,819	▲ 8.8
佐井村公共施設維持補修基金	280,070	93,537	186,533	199.4
佐井村核燃料物質等取扱税交付金事業基金	24,541	36,137	▲ 11,596	▲ 32.1
土地開発基金	1,300	1,300	0	0.0
特別導入事業基金	3,847	3,847	0	0.0
ふるさと活性化対策基金	135	135	0	0.0
合 計	1,841,040	1,642,558	198,482	12.1

地方消費税の引き上げ分における用途の明確化について

- 平成29年度一般会計決算における地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障経費は、次のとおりとなります。

【歳入】 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 15,530 千円

【歳出】 地方消費税交付金が充てられる社会保障施策に要する経費 302,780 千円

(単位：千円)

事業名	平成29年度 決算額	財 源 内 訳					
		特 定 財 源			一 般 財 源		
		国(県) 支出金	地方債	その他	地方消費税交付金 (社会保障財源化分)	その他	
社会 福祉	障害福祉事業	87,556	66,680		58	2,097	18,721
	高齢者福祉事業	37,485			63	3,769	33,653
	児童福祉事業	74,467	17,648		36,779	2,019	18,021
	母子福祉事業	5,475	895			461	4,119
	小計	204,983	85,223	0	36,900	8,346	74,514
社会 保険	国民健康保険特別会計繰出金	33,711	18,225			1,560	13,926
	介護保険特別会計繰出金	41,016	622			4,069	36,325
	後期高齢者医療特別会計繰出金	10,069	7,354			273	2,442
	小計	84,796	26,201	0	0	5,902	52,693
保健 衛生	疾病予防対策事業	5,027			40	502	4,485
	健康増進対策事業	7,974	231			780	6,963
	小計	13,001	231	0	40	1,282	11,448
合 計	302,780	111,655	0	36,940	15,530	138,655	

※地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当しています。